

2010年秋期 GAP シンポジウムの概要紹介

2010年秋期 GAP シンポジウムの概略をご報告します。

2010年秋期 GAP シンポジウム（10月19-20日；東京大学弥生講堂）は、プログラム通りに開催され、188名が参加して発表と活発な議論が交わされました。

参加者の職種別の統計では、多い順に、普及指導員：68名、都道府県行政：20名、試験研究機関：19名、JA（農協）：19名、食品流通業：8名、農業資材：7名、報道関係：7名、農業生産者：7名

都道府県別では、東京都：32名、茨城県：14名、栃木県：13名、岡山県：10名、山形県：8名、岩手県、長野県、：7名、埼玉県：6名、福島県、岐阜県、島根県、徳島県、愛媛県、沖縄県：5名でした。

初日は、二宮常務理事（東京大学・生態調和農学機構）の主催者挨拶に始まり、基調講演として田上理事長より、「日本適正農業規範」の考え方と概要についての講演がありました。次いで「日本適正農業規範（未定稿）」の概要を説明するために、山田規範委員長をはじめ5人の規範委員が分担して、各章の内容について解説しました。

午後3時10分から5時まで、石谷出版委員長の進行で、規範解題の解説と、総合討論が行われました。提出された質問表を中心に、上記発表者をパネラーにしてディスカッションを進めましたが、会場からの質問（用紙）が大変多く寄せられ、時間が足りなくなるほどでした。GAPを理解するための基礎的な質問もありましたが、農業の制度や技術に関する専門的な質問が多く、規範への期待がうかがわれました。

5時からの情報交換会に参加した約50人の人達は、地域でGAP指導に取り組み、行政やJAの関係者が多く、実践的な情報を求めて相互交流する様子が印象的でした。この場でも農業現場で理解され易いGAP実践ガイドなどの出版に対する要望が出されました。

二日目の冒頭、田上理事長が講演の中で「日本適正農業規範に基づくGAP規準」の作成について言及し、来年4月の次回シンポジウムに、日本適正農業規範に基づくGAP規準の素案を提出することを発表しました。

その後の5県からの事例報告は、いずれも大いに参加者の興味を引く内容で、シンポジウム最後のプログラム「総合討論；地域から見た日本版GAP規範の読み方と活用法」の各発表者に、大量の質問（用紙）が寄せられました。司会進行した田上理事長が上手く纏められないほどの多さで、時間も短かったために寄せられた質問を十分に消化しきれないまま終了時間になりました。

シンポジウムに対するアンケート（63名）では、そのうち59名が、GAPの理解が深まったと答え、日本適正農業規範（正式版）を期待する人が60名、規範に基づく規準に期待する人が59名でした。

